

重点事業名	指標	期初数値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	2022年度 目標値	2022年度 成果	取組	実施内容	2022年度 の進捗状 況	今後の予定	備考
山林と農地の再生と活用	新たに山林再生 に着手した面積	0㎡	80,000㎡	16,000㎡	約25,000㎡	①山林と農地の 再生に取り組み ます	<p>(1)山林や竹林の再生・整備 ・小野路エリアにおいて、新たな2団体へ里山で活動を行えるよう、林野庁の交付金の活用支援を行なった結果、未利用の市有山林(約17,000㎡)の再生に着手しました。 ・小山田及び小野路エリアにおいて、里山で活動している既存の3団体と新たな取り組みについて協議した結果、未利用の市有山林(約8,000㎡)の活用を図りました。 ・相原エリアにおいて、民有人工林(約77,000㎡)の間伐を実施しています。(2023年3月中旬完了予定)</p> <p>(2)農地の再生・整備 ・小野路エリアの耕作が行われていない市有農地(約1,300㎡)を整備しています。(2023年3月中旬完了予定) ・三輪エリアの耕作が行われていない民有農地(約1,600㎡)を市内の社会福祉法人に斡旋しました。(2023年4月からの貸借を予定)</p> <p>(3)森林環境譲与税を活用した広域連携による山林の再生 ・都が主催し、一部の特別区と森林(主に人工林)を所有する6市町村が参加する、森林環境譲与税の活用と森林整備について協議する会議体にオブザーバーとして参加しました。 ・市内の木材(広葉樹)の活用にあたり、多摩産材の認定や森林環境譲与税活用に関して東京都と意見交換を実施しました。</p>	◎	<p>(1)山林や竹林の再生・整備 ・引き続き、既存の団体等に未利用山林活用の働きかけを行い、山林や竹林の再生・活用面積の拡大につなげます。 ・水源のかん養や生物多様性の保全など森林の公益的機能の回復を図るため、相原エリアの人工林(約70,000㎡)の間伐を実施します。 ・近年被害が拡大しているナラ枯れについて、現地調査と計画的な伐採を行い、山林の再生を図ります。</p> <p>(2)農地の再生・整備 ・農地の保全と営農活性化を図るため、小野路エリアの耕作が行われていない農地(約1,100㎡)の整備を行います。</p> <p>(3)森林環境譲与税を活用した広域連携による山林の再生 ・引き続き、東京都や関係する自治体等と連携を図り、自治体間連携や森林環境譲与税の活用についての情報収集を行います。</p>	
						②事業者等と連 携して里山の環 境・資源を活用 します	<p>(1)里山資源の活用に必要なインフラ整備 ・小山田エリアの山林の再生を目的に、資材の搬出入や伐採木の搬出に必要な作業路整備のための測量を実施しました。</p> <p>(2)連携・協働による里山環境の活用(企業と連携した取組) ・宮崎県の企業および地域の団体と連携し、小野路エリアの竹(幼竹)を活用した加工食品(メンマ)を試作しました。 ・市内の製材企業や滋賀県の工房と連携し、伐採した街路樹(けやき等)を活用した木組みの玩具を試作しました。 ・岐阜県の家具メーカーと連携し、伐採した街路樹(けやき等)を活用したイスやテーブルを試作しています。(2023年3月下旬完成予定) ・小野路エリアの未利用の市有山林(約30,000㎡)について、企業とともに現地を確認し、木材活用の可能性や課題を確認しました。</p>		<p>(1)里山資源の活用に必要なインフラ整備 ・山林の再生と活用を図るため、資材の搬出入や伐採木の搬出に必要な作業路整備のための設計等を行います。</p> <p>(2)連携・協働による里山環境の活用(企業と連携した取組) ・加工食品(メンマ)生産の事業化に向けて、企業とともに課題の洗い出しを行い、課題解決に向けた方策を検討します。 ・2022年度に試作したイスやテーブル、玩具の利用促進を図るため、市内外の事業者にも周知します。 ・未利用山林の活用について、確認した課題を解決するための方策や、事業の採算性などを検討します。</p>	
						③里山で活動し たい人を受け入 れる環境を整備 します	<p>(1)参画しやすい環境の整備 ・里山での活動に興味を示す企業とともに現地を確認し、里山環境を活用した取組に参画するために必要な諸条件について確認しました。</p>		<p>(1)参画しやすい環境の整備 ・確認した課題の解決に向けて、引き続き企業や団体とともに検討します。</p>	

重点事業名	指標	期初数値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	2022年度 目標値	2022年度 成果	取組	実施内容	2022年度 の進捗状 況	今後の予定	備考
活動に参画する団体や企業・個人など、担い手の確保と支援	活動に参画する 団体数(累計)	7団体	12団体	8団体	9団体	新たに活動を行う 団体等への助 言や支援を行 います	(1)新たな担い手の確保に向けた取組 ・小野路エリアにおいて新たに2団体へ里山資源を活用した取組に参画できるよう、働きかけや支援を行い、山林の再生に着手しました。 ・市内の公園や緑地、農地、里山等「みどり空間」の活用を推進するため、官民の多様な主体が連携し、団体間の連携促進、情報発信、マッチング実現といった役割を担うプラットフォームの構築に向け、関連する団体等による意見交換会を実施しました。 (2)地域・団体・企業等と連携した取組 ・小山田エリアにおいて、地域の住民や団体、企業と連携し、小学生を対象としたイベント「里山体験クラブ2022冬」を企画しました。(天候不良により中止) (3)企業版ふるさと納税の事業エントリー ・企業を対象としたふるさと納税の事業に「里山環境の活用と保全」を位置づけパンフレットを作成しました。	◎	(1)新たな担い手の確保に向けた取組 ・引き続き、地域の団体や市内外の企業、学校法人などに対して、里山環境の活用に向けた働きかけを行います。 ・意見交換会に参加した団体等が中心になり、2023年度内のプラットフォーム構築を目指します。事業の実施にあたっては、企画した事業に賛同する団体等による実行委員会を立ち上げ事業を実施します。 (2)地域・団体・企業等と連携した取組 ・引き続き、地域の住民や団体と連携し、里山体験イベントを実施します。 (3)企業版ふるさと納税の事業エントリー ・企業版ふるさと納税の制度を通じて、まちだの里山の取り組みをPRします。	
「まちだの里山」の戦略的な情報発信	まちだの里山の 来訪者数(※)	26,711人	32,000人	28,000人	30,000人 (見込※)	企業等へ情報を 発信し、活動の 参画を促進しま す	(1)企業版ふるさと納税の事業エントリー(再掲) ・企業を対象としたふるさと納税の事業に「里山環境の活用と保全」を位置づけパンフレットを作成しました。 (2)観光ルートモデル事業の実施 ・企業と連携し、農産物の収穫体験や里山の食材を使った料理教室や散策などを体験する「里山体験モニターツアー」を実施しました。 (3)SNSの発信 ・既存の活動団体と協働し、SNSにて小野路エリアの里山の風景や団体の活動を発信し、参画を促しました。	○	(1)企業版ふるさと納税の事業エントリー(再掲) ・企業版ふるさと納税の制度を通じて、まちだの里山の取り組みをPRします。 (2)観光ルートモデル事業の実施 ・体験モニターツアーの結果を踏まえ、企業と連携して今後の事業化に向けた検討を行います。 (3)SNSの発信 ・引き続き、まちだの里山での活動の様子や里山の魅力を発信し、里山での活動の参画につなげます。	※ まちだの里山の来訪者数 交流回遊拠点施設(小野路宿里山交流館)の来館者数と奈良ばい谷戸、鶴見川源流において実施するイベント参加者数合計 ※2022年度の成果 里山交流館の12月末の来館者数は「23,149人」となっています。昨年度の実績から、今後月2,000人程の来館が見込め、イベントの参加者見込(約1,000人)とあわせて、2022年度の成果を「30,000人」と見込みました。